

平成28年経済センサス-活動調査に向けた主な検討課題

○ 調査事項及び調査票

- ・ 調査事項及び調査票の種類については、調査事項の記入・審査等の状況、結果の利用状況を踏まえた見直しを検討。特に、個人経営などの小規模事業所については、調査事項を大幅に簡素化し、調査票回収率の向上を図るとともに、地方公共団体における審査事務負担を軽減することを検討。小規模事業所以外の企業・事業所については、より充実した統計調査とする観点から新たな行政需要等のために必要な調査事項の追加の可否について検討。
- ・ 費用総額及び費用内訳は、個人経営事業所においては確定申告書への記載金額を調査票に転記すればよいものであり、平成24年経済センサス-活動調査（以下「平成24年活動調査」という。）では『調査票の記入のしかた』に確定申告書の該当科目番号を記載したものの、記入漏れの割合が高かったことから、次回調査においては、『調査票の記入のしかた』に確定申告書の様式を掲載するなど記入率向上のための方策を検討。

○ 指導員・調査員

- ・ 指導員及び調査員については、増員要望がある一方、高齢化等により年々確保が困難になっているとの報告があり、平成24年活動調査において所定の員数が確保できなかった市区町村も多いことから、平成24年活動調査の一人当たりの受持ち数を基本とし、地域の実状に応じて、1調査区を分割し、その区域毎に調査員を配置するなどの運用上の対応について検討。

○ 調査対象名簿の整備等

- ・ 平成26年経済センサス-基礎調査（以下「平成26年基礎調査」という。）結果のほかに、労働保険情報、商業・法人登記情報、法人企業統計調査などの各種情報により整備された事業所母集団データベースにより、調査対象名簿の確度を向上。
- ・ 調査員調査と直轄調査（本社一括調査）の2系統による調査実施に伴う実査上の対処方法（本社でまとめて回答するとの申出があった事業所の取扱いや新設本社等が本社一括回答を希望する場合の取扱いなど）については、平成26年基礎調査の実施状況を踏まえ検討。

○ 調査方法

- ・ オンライン調査については、平成24年活動調査では直轄調査にのみ適用したが、個人情報保護意識への一層の配慮及び地方公共団体における審査事務負担の軽減を図る観点から、調査員調査においても導入する方向で検討するとともに、平成26年基礎調査の実施状況を踏まえ、オンライン回答率の向上方策やオンライン回答状況の的確な確認方法等について検討。
- ・ 遊興飲食店など調査困難事業所で構成される地域について、民間活用を含めた調査方法について検討。
- ・ 平成26年基礎調査の実施状況も踏まえ、都道府県・市直轄調査における国（委託業者）からの督促回収業務の円滑な引継方法について検討。

○ 調査票の審査

- ・ 調査員調査の大半を占める小規模事業所における調査事項簡素化の検討に合わせ、調査員、指導員及び市区町村における調査票審査の役割分担について再整理するとともに、都道府県におけるシステム審査やサマリ審査を含めた審査内容・手順等の見直しを検討。
- ・ 調査票の記入不備のある事業所への照会を円滑に行うため、事業所にコピーを取っておいてもらうことや、調査票配布時に事業所控え用の調査票を渡しておくなどの方策を検討。
- ・ そのほか、審査事務に係る情報提供の早期化や、経済センサスシステムとSTATSとの連携強化などについて検討。

○ 行政記録情報の活用

- ・ 調査対象名簿の整備における行政記録情報の一層の活用とともに、調査票審査におけるEDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）情報などの一層の活用を検討。

○ 広報・協力依頼

- ・ 広報については、平成24年活動調査結果の利活用事例を含め、平成24年活動調査や平成26年基礎調査における効果的な広報事例を踏まえた広報展開を検討するとともに、国・地方公共団体における広報予算の配分方法も併せて検討。
- ・ 協力依頼については、調査実施における各企業・事業所の回答に確実につながるよう、関係府省及び各種団体等への働きかけの強化などを検討。

○ その他

- ・ フランチャイズ・チェーン事業における直営店、加盟店、グループ企業の事業所、売上のない営業所・出張所など、事業所・企業に対する‘支所’の定義の周知徹底を図ることを検討。
- ・ コールセンターについては、入電数やオペレータの対応状況など平成24年活動調査の実施状況を踏まえ、コールセンターにおける確実な対応を確保するための方策を検討。